



2025 年 6 月 2 日

株式会社大創産業

東北電力株式会社

株式会社ウエストホールディングス

大創産業、再生可能エネルギー由来の電力を初導入

東北・新潟の DAISO と物流センターで、年間約 1,100t の CO2 排出量を削減

株式会社大創産業（本社：広島県東広島市、代表取締役社長：矢野 靖二、以下「大創産業」）は、東北電力株式会社（本店：宮城県仙台市、代表取締役社長 社長執行役員：石山 一弘、以下「東北電力」）によるオフサイト型コーポレートPPAサービス※¹（以下「本サービス」）を、東北・新潟のDAISOと、新潟のRDC（Regional Distribution Center：地域への在庫保管型物流センター）に、2025 年 6 月 1 日から 20 年間導入いたします。大創産業において、本サービスの導入は今回が初めてです。

※¹ 小売電気事業者である東北電力が、需要家の敷地外にある太陽光発電所等を所有する発電事業者から再生可能エネルギー由来の電力を購入し、一般送配電事業者の系統ネットワークを介して需要家に販売するサービスです。

■本サービス概要

本サービスは、株式会社ウエストホールディングス（本社：広島県広島市、代表取締役社長：江頭 栄一郎、以下「ウエスト HD」）の 100%子会社である株式会社ウエストエネルギーソリューションが開発する低圧太陽光発電所（計 33 地点：合計定格出力 1,584kW※²）で発電した再生可能エネルギー（以下「再生エネ」）由来の電力を、小売電気事業者である東北電力を経由して、大創産業が運営する東北・新潟の DAISO 118 店舗（青森 10 店舗、岩手 11 店舗、秋田 13 店舗、宮城 21 店舗、山形 20 店舗、福島 26 店舗、新潟 17 店舗）と、新潟の RDC 2 か所に供給します。年間供給量は約 276 万 kWh※³（標準的な一般家庭の年間電力使用量 約 900 世帯分相当）です。

※² 定格出力とは、発電設備が安定して出力できる電力を指します。低圧太陽光発電所は、定格出力が 50kW 未満の小規模発電所であり、大規模発電所のように広大な土地を必要としないため、狭小土地の有効活用が可能です。本サービスは、岩手県、宮城県および福島県内各地に点在する低圧太陽光発電所 33 地点を束ねて、大創産業が運営する店舗に供給する取り組みです。

※³ 年間供給量は、年間発電量から、送電によって損失した電力量等を差し引いた値です。



■発電事業者（低圧太陽光発電所）について

- (1) 設 置 場 所：岩手県、宮城県および福島県 33 地点
- (2) 発 電 事 業 者：株式会社ウエストエネルギーソリューション
- (3) 合計定格出力：1,584kW（44.55kW×10 地点、49.50kW×23 地点）
- (4) 年間発電量：約 307 万 kWh

■各社の取り組み

（1）大創産業

大創産業は、お客様の豊かな暮らしの実現と環境への配慮の両立を図るべく、2023 年にグローバル SDGs 推進課を発足し、CO2 排出量削減および算定、環境配慮型商品の開発などに取り組んでいます。

この度、初の取り組みとして本サービスを導入し、対象店舗における年間電力使用量（消費量）の約 20%を再エネ由来の電力でまかなうことにより、年間約 1,100t の CO2 排出量の削減が見込まれます。今後も、あらゆる場面で CO2 排出量の削減への取り組みを積極的に検討し、カーボンニュートラル社会の実現に貢献してまいります。

（2）東北電力

東北電力は、お客様の環境意識の高まりなどによるニーズの多様化を踏まえ、本サービスをはじめとするさまざまな「グリーンエネルギーソリューション」を組み合わせる最適なご提案を行うことで、お客様の CO2 排出量の削減に取り組むとともに、地域社会のカーボンニュートラル実現に貢献してまいります。

（3）ウエスト HD

ウエスト HD は、太陽光発電設備の導入促進を中心としたエネルギーソリューションをより一層推進し、世界規模の脱炭素社会の実現に向けた「持続可能な社会の実現」に向けて、CO2 排出量の削減に取り組んでまいります。

【メディアの方からのお問合せ先】

株式会社大創産業 グローバル広報課 E-mail : grp_kouhou@daisojapan.com

東北電力株式会社 地域共創・広報ユニット TEL : 022-799-1231

株式会社ウエストホールディングス 経営企画部 TEL : 03-6812-2501